

福岡教育大学

【NO 7 2 福岡教育大学】

	福岡教育大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（630名） 教育学研究科（M：80名、P：20名）
沿革	<p>明治6年（1873年） 学科取調所を設置</p> <p>昭和18年（1943年） 福岡第一師範学校を設置</p> <p>昭和18年（1943年） 福岡第二師範学校を設置</p> <p>昭和19年（1944年） 福岡青年師範学校を設置</p> <p>昭和24年（1949年） 福岡学芸大学学芸学部を設置</p> <p>昭和41年（1966年） 福岡教育大学に改称し、学芸学部を教育学部に改称</p> <p>昭和58年（1983年） 教育学研究科（修士課程）を設置</p> <p>平成3年（1991年） 総合文化科学課程を設置</p> <p>平成11年（1999年） 総合文化科学課程を改組し、共生社会教育課程、環境情報教育課程、生涯スポーツ芸術課程を設置</p> <p>平成21年（2009年） 教職大学院（教職実践専攻）を設置</p> <p>平成25年（2013年） 環境情報教育課程、生涯スポーツ芸術課程を改組し、環境教育課程、芸術課程を設置</p>
設置目的等	<p>福岡教育大学の起源は、明治6年に設置された学科取調所に由来する。</p> <p>戦後、新制国立大学の発足時には、旧制の福岡第一師範学校、福岡第二師範学校、福岡青年師範学校を総括して、福岡学芸大学学芸学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充されたが、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成3年から平成11年にかけて教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、教員養成課程の入学定員を縮小した。平成</p>

	<p>21年及び平成25年には、団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて新課程を縮小し、教員養成課程の入学定員を拡充した。</p> <p>また、専門性の高い教員を養成するために、昭和58年に修士課程を設置し、さらに、教職大学院を平成21年に設置した。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>○ 福岡教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携強化により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約20%の学校現場での指導経験のある大学教員を第3期中期目標期間末までに30%を確保するとともに、併せてすべての教員が実務を経験したり、教育行政に関与するなど学校現場に通じた大学教員となるよう第2期中期目標期間に改革を行う。</p> <p>ii 大学に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の教員養成の質向上に関する諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教員養成に対する社会の要請を受けとめて、その質の向上を図る。</p> <p>○ 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、平成25年度から着手したカリキュラム改訂に基づいて、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を養成する。第2期中期目標期間に改革を行い、九州の教員養成機能の拠点的作用を担う。</p> <p>なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は71%であるが、将来の教員採用需要見通しを踏まえ、第2期中期目標期間において、教員になるための資質能力を有する者を的確に選抜する入試改革と学生の進路に関する希望に応える教育改革を行い、第3期中期目標期間中は85%を確保する。</p> <p>併せて共生社会教育課程、環境教育課程及び芸術課程については、第3期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜</p>

本的な見直しを図る。

- 教職大学院では、福岡県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、院生相互のチームワークの中で相互研鑽を積む本学方式の充実を図ることにより、学校での実習科目をさらに充実させるなどして、理論と実践を架橋した教育の充実を図る。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は93%であるが、第2期中期目標期間における改革を行い、第3期中期目標期間中は100%を確保する。

- 修士課程では、これからの我が国の学校教育において必要となる教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築して、実践的課題解決に資するコースと研究指導体制を整備することにより、九州の拠点大学として、高度専門職業人としての教員を養成する。

なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は64%であるが、第2期中期目標期間において、学部4年生からの大学院授業科目の一部履修を可能にする制度を導入するなどの改革を行い、第3期中期目標期間中は85%を確保する。

- 教員養成を行う九州の拠点大学として、プロジェクト型の柔軟な組織体制の下、今日的な教育課題や人権問題、融合領域の課題等に関する研究を推進し、その成果を広く発信する。

また、附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、積極的に社会貢献活動を行う。